

## 山間地集落の実態とNPO活動の展開 ——関市大東町曾慶集落を例に——

三浦隆博\*・岡田秀二\*\*・佐々木一也\*\*\*

The actual situation of a community in a mountainous area and the development of  
NPO activity in this community A Case Study of Sogei community  
in Daito Town, Ichinoseki City

Takahiro MIURA , Shuji OKADA and Kazuya SASAKI

### 1. 背景と課題

山村には依然として対処すべき問題は多く、小田切氏は、その問題を端的に「人・土地・ムラの空洞化」<sup>(1)</sup>と表現している。それら諸問題の背景には、「『高度成長期に始まる人口流出』から、「土地の空洞化」へと連鎖」<sup>(1)</sup>している点や、「グローバル化によってもたらされている」<sup>(2)</sup>点、奥田氏は小田切氏の「ムラの空洞化」ともかかわるのだが「社会組織の脆弱化」<sup>(3)</sup>をあげている。また、それらの問題に対しての具体的な方向性を打ち出すには、多くの考慮すべき点があり、研究者がその点に関して言及している。佐藤氏は「農林業の活性化と農林地保全は必ずしも併進しない」<sup>(4)</sup>こと、井上氏等は「自然資本の有効活用と人的ネットワークすなわち社会関係資本の相互に条件付け合いつつ発展する関係の構築が山村生活の維持には必要」<sup>(5)</sup>であるということなどをあげている。しかし、山村では様々な施策や事業などの試みが続けられており、中山間地域等直接支払い制度はその一つである。その他にも従来から言われてきている「内発的發展」があり、奥田氏はこれを、鶴見氏と玉野井氏から引用し、「『共通の紐帯』を持った住民がその『場所』に古くから伝わる伝統や技術、資源、環境、景観を新しい状況のなかで作りかえ、自分たちのものにするための『運動』」<sup>(3)</sup>としている。

---

Received January 17, 2007

Accepted February 13, 2007

\* 岩手大学大学院農学研究科農林環境科学専攻

\*\* 岩手大学農学部農林環境科学科地域マネジメント学講座

\*\*\* 岩手大学農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター

このような「内発的發展」の一つの手法として、山村地域や集落を基本的な単位としたNPOが立ち上げられ、多くの活動が行われている。山村地域に関しての例としては、Iターン者等によって設立された森林整備団体である「NPO法人ウッズマン・ワークショップ」<sup>(6)</sup>や「信州そまびとクラブ」<sup>(7)</sup>などがあり、これらは新たな林業事業体として期待されている。さらには、小中学生に対し自然体験を提供している「メタセコイアの森の仲間たち」<sup>(8)</sup>というNPO法人も存在している。そして今田氏は、「急増するNPO法人」<sup>(9)</sup>、田淵氏は、「農・食におけるNPOの現状と可能性」<sup>(10)</sup>として農業やむらおこしの際にNPO法人を設立し活動が盛んに行われていることやNPOが持つ機能を提言しその可能性に関して事例を挙げ紹介している。また、岡田一氏は、「集落ぐるみ型NPO法人の設立」として、自らが生活している鳥取県にある新田集落における集落全員が参加したNPO法人「新田むらづくり運営委員会」を設立し、その活動に関して事例報告をしている<sup>(11)</sup>。

本稿の研究対象地である岩手県一関市大東町曾慶地区では地域の主に林野資源を生かした活動を展開してこうとNPO法人「どんぐり協会」を立ち上げた。このNPOは、曾慶集落に住む人々が集まり、林野を利用した活動から地域資源を保全するというように、上述した林業事業体という一面とその活動に集落住民が多く関わっているという性格を有していることから、東北では先進的な事例であり、これまでに、様々な事業を多くの主体とも連携しつつ行っている。

そのようなNPOの事業展開の中で、欠かすことができないのが、地元や隣接する集落の人々の活動である。そこで本論文では、NPOがどのようにして地域に誕生し、どのような形態で、事業を行っているのかを見ていくとともに、NPOを立ち上げた地域における集落に着目し、NPOと集落やその他主体との間の課題を捉えようとした。

## II. 対象地と分析方法

対象地は岩手県一関市大東町で、大東町は図-1からわかるように岩手県の南部、北上山地の南端に位置している。人口は16,704人(H17年10月1日現在)で、面積は278.71km<sup>2</sup>。その内、林野面積は71.9%(面積・林野率：H12年4月1日現在)となっている。大東町の特徴としては、基幹産業は農林業であり、その形態は、農業、畜産、林業を組み合わせた複合農林業である。しかし近年、高齢化や後継者不足等の問題により、農林業が縮小傾向となっているという特徴を持っている。

また、曾慶集落は、図-2のように、旧大東町の南部に位置し、同名の川から南側、北西向きの斜面に立地している集落で、小さな沢に添って、何戸かの家がかたまりを形成しており、そうしたかたまりが方々に点在し、成り立っている。

農用地は沢の脇に棚状にあり、傾斜地には樹園地も多くある。集落形成の歴史は古く、かつ

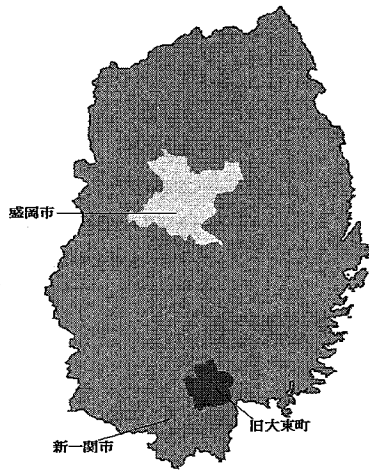


図-1. 岩手県図

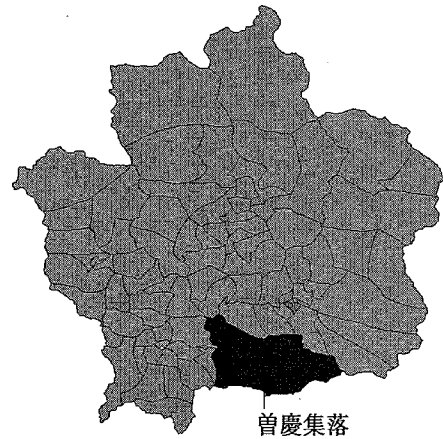


図-2. 旧大東町における曾慶集落の位置

では、いくつかの家族が一つの家を形成する複合家族が多く存在していた。

この影響から、一定範囲内に一族が寄り合って住み、佐藤や熊谷といった同一姓の家が字毎に集住している。

分析方法は、集落とそれを形成する農林家及び非農林家の最近の状況を世界農林業センサス農業集落カードの分析を行った。一方で、曾慶集落第4区といわれる地区には、独自のアンケート調査を行い整理した。集落にある森林の状況については、森林簿を用いて分析し、利用実態の整理を行った。集落の歴史的整理については、集落に存在する各種資料や町史、さらには地元の古老などから聞き取り調査を行い整理した。

### Ⅲ. 農林業センサス分析からみる集落の実態

図-3は表-1の数値を、1970年を100としたときの、各年の推移をみたものである。総戸数はほぼ横ばいであるが、農家数は若干の減少傾向にある。また、第2種兼業農家は、1970年か

表-1. 曾慶集落における総戸数、総農家数等の動向

年次	総戸数(戸)	総農家数(戸)	非農家数(戸)	専業別農家数第2種兼業農家(戸)	農業経営組織別農家数単一経営(戸)
1970年	402	372	30	79	
1980年	392	358	34	139	124
1990年	394	338	56	235	143
2000年	388	315	73	201	155

注1：2000年の総農家数は販売農家のため、自給農家は含まれていない

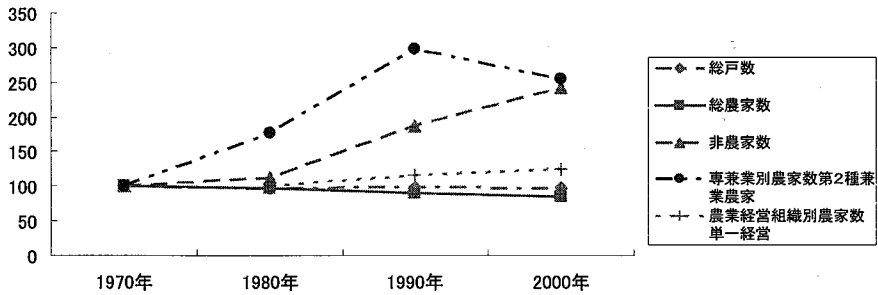


図-3. 1970年を100としたときの各年の推移

ら1990年までは増加を続けていたが、2000年には減少している。

このように、兼業農家が増加したことが影響してか、農家の経営をみると単一経営の農家が増加してきている。それに対し、非農家は増加し続けている。これは、高齢化や家族構成の変化もあって、就業は兼業化を主とするようになっており、この影響から、非農家が増加し、結果として農家が減少したのである。

表-2. 各種経営耕地面積の増減率

年次	経営耕地面積の増減率田 (%)	経営耕地面積の増減率畑 (%)	経営耕地面積の増減率樹園地 (%)	耕作放棄地率 (%)
1980年	10.2	9.5	9.4	1.4
1990年	-10.8	-10.8	55.0	3.3
2000年	-10.3	-18.2	40.5	17.0

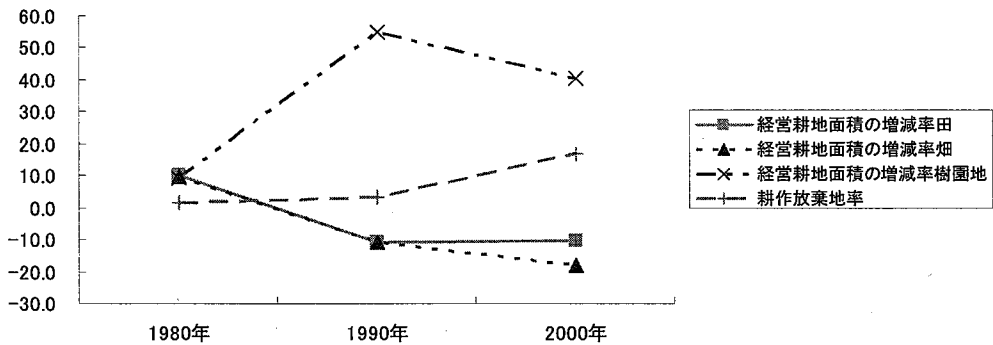


図-4. 各種経営耕地面積の増減率

表-3. 農家人口の年齢別構成比

年次	農家人口の年齢別構成比男 15～29歳(%)	農家人口の年齢別構成比男 30～59歳(%)	農家人口の年齢別構成比男 60～64歳(%)	農家人口の年齢別構成比男 65歳以上(%)	農家人口の年齢別構成比女 15～29歳(%)	農家人口の年齢別構成比女 30～59歳(%)	農家人口の年齢別構成比女 60～64歳(%)	農家人口の年齢別構成比女 65歳以上(%)
1970年	20.76	37.14	18.10		15.46	41.19	18.35	
1980年	19.14	38.63	4.40	15.58	15.89	39.45	6.40	17.45
1990年	11.25	40.14	7.00	18.68	11.65	38.59	7.75	23.29
2000年	17.24	39.89	6.58	24.26	14.25	33.11	7.79	32.74

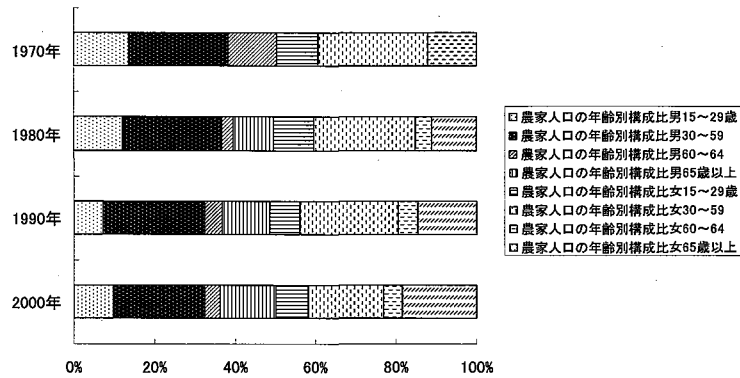


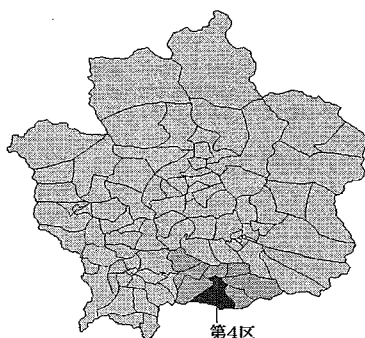
図-5. 農家人口の年齢別構成比

表-2は各種経営耕地面積の増減率を表したものである。これをグラフにしたものが図-4であるが、これを見ると、田、畑は減少を続けている。樹園地は、1980年から1990年は増加したが、2000年には減少している。また、就業者の上述の分析からこの傾向は今後も続くと考えられる。さらには、この延長上のこととして耕作放棄地が増加している。

表-3は農家人口の年齢別構成比を表したもので、これをグラフにしたものが図-5である。これを見ると、65歳以上の男女の割合が増加し続けてはいるものの、生産年齢人口と呼ばれる15歳から64歳の割合が半数以上を占めていることがわかる。このことから、農業を主としている人口は減少しているものの、家と考えたときには、必ずしも衰退した、解体したとは言い切れず、後継者がいることから、家としての実質はまだ維持しているといえる。

#### IV. アンケートの分析からみる集落の実態

アンケート調査は、第4区という行政区に対して行った。これは、農林業センサス集落カードにおいて、曾慶集落全体の動態と第4区の動態を見ると、ほとんどの項目において同じような動きを見せていることから、この曾慶集落における典型的な集落だといえることと、NPO法人「どんぐり協会」がこの第4区から立ち上がったということから、第4区の実態を把握する必要があると考えたためである。

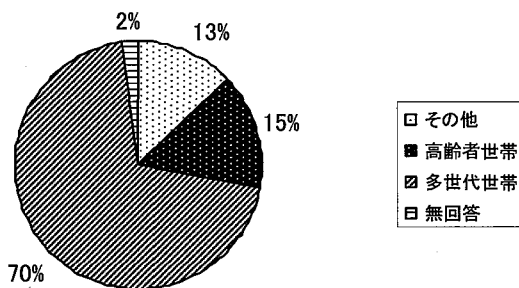


図一六．旧大東町における第4区の位置

この第4区の農業に関しての特徴としては、昭和30年代以前には、主な作目が、米と葉たばこと養蚕であった。昭和30年から平成にかけての長い間、この地域では、米とりんごと少数の農家が依然と葉たばこをやっており、その他に乳牛か肉牛という形態で農業を行っていた。今日では、米と自給的に野菜や米とりんご、米と果樹（りんご以外）などとなっている。家族構成や就業状態などの違いにより、作目は多様化してきているが、農家の経営は単一化しつつある。

アンケートは、第4区、53戸全戸にアンケート用紙を配布し、各家に回答していただき、回収には第4区の自治会長さんの協力を得た。その結果51戸から回収した。回収率は96%で、その内、記名し、アンケートの内容に答えたのが44戸、無記名でアンケートの内容に答えたのが3戸、無回答が4戸であった。

アンケートの集計の際に、高齢者世帯、多世代世帯、その他の三つに分類した。その定義は、高齢者世帯とは65歳以上の老人夫婦及び一人暮らしをいい、多世代世帯は2世代あるいは3世代が同居する世帯をいい、その他は、65歳未満の夫婦世帯と独居世帯である。第4区をこの三類型に分類したときの割合は、図一七となっており、多世代世帯が70%と多いことがわかる。こ



図一七．第4区の世帯構成別割合

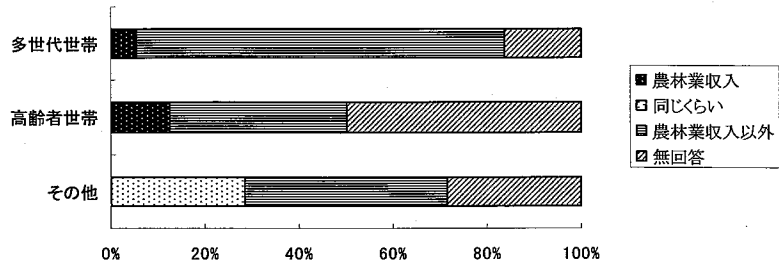


図-8. 家として農林業とそれ以外では、どちらが多いか

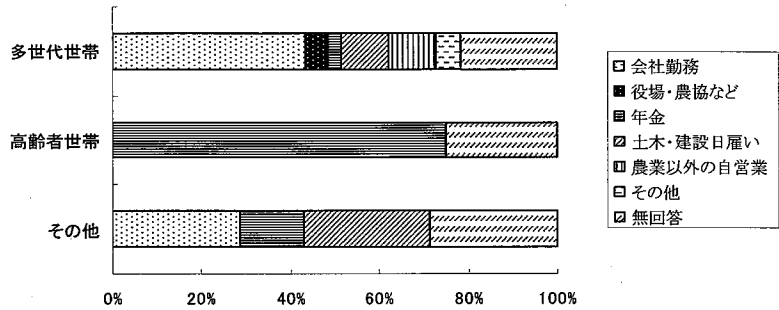


図-9. 農林業以外の主な収入

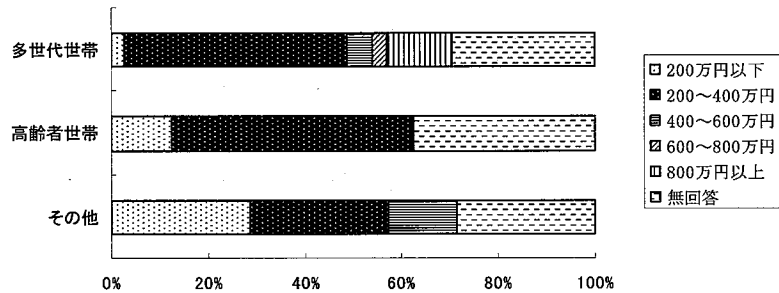


図-10. 家全体での1年間の収入

これは、この地域の家には後継者がいるということである。

図-8は、家として農林業収入とそれ以外では、どちらが多いかという間に対する回答である。多世代世帯、高齢者世帯、その他の全てにおいて農林業収入以外とする回答が多い。このことから、第2種兼業農家が多くを占めていることがわかる。

その農林業以外の収入の主な収入源を表したものが図-9である。これをみると、多世代世帯では、会社勤務や役場・農協などの恒常的勤務からの収入という割合が多いことがわかる。高齢者世帯では、回答した人全員、年金が主な収入であった。図-10は、家全体での、1年間の収入についての回答である。多世代世帯は、図-9と照らし合わせると、会社勤務や役場・

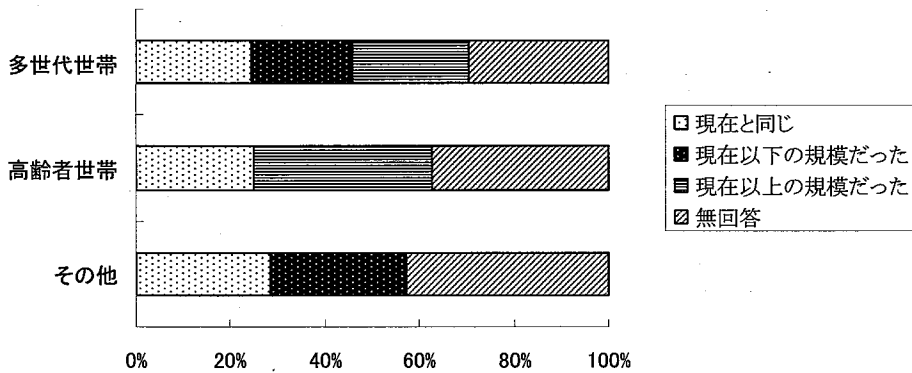


図-1 1. 10年前の経営規模

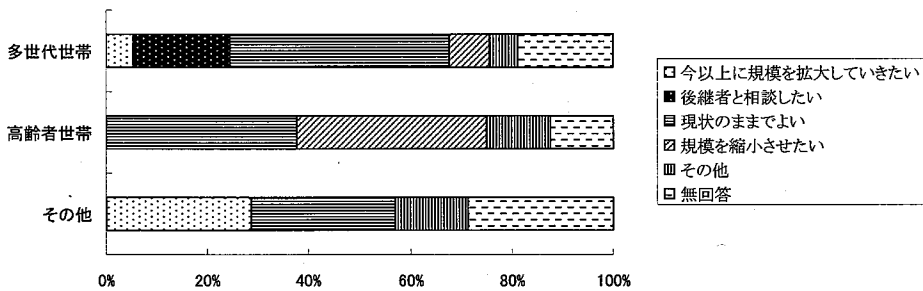


図-1 2. 今後の農林業経営の意向

農協などの恒常的勤務と農業での収入を合わせたものが家としての収入となることから、家としては安定的であるといえる。高齢者世帯においても、多くが200万円～400万円であり、これは、年金と稲作や果樹などの収入を合わせたものである。高齢者世帯としては比較的安定的な年取といえよう。

図-11は、10年前の経営についての回答である。現状維持という回答が最も多い割合となる。しかし、多世代世帯では後継者がいたことなどから、労働力が家全体として確保されており、この10年間に規模拡大したという積極的な農業展開を実現した家もあることがわかる。高齢者世帯では、家族構成の減少などの変化により、ここ10年間で規模が縮小している。

図-12では、今後の農林業経営の意向について聞いた。多世代世帯では、現状維持か後継者と相談したいとの回答が多く、農業以外の就業との兼ね合いなどの影響や家族構成が今後どのような変化をしていくのかということが農林業経営に大きな影響を与えられとされる。高齢者世帯では、年齢からくる様々な影響や家族が減り労働力がないことから、規模の縮小を考え



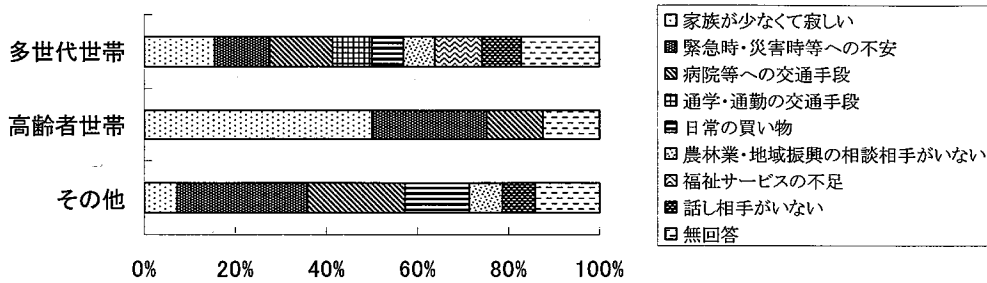


図-13. 普段の生活において不便に思っている、困っている点

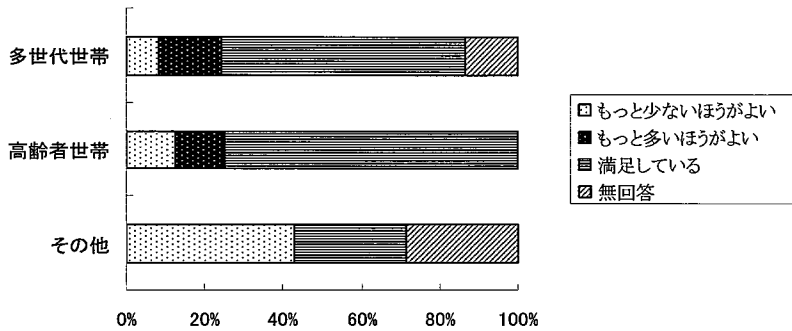


図-14. 集落における活動についての満足度

ている家が多い。

図-13では普段の生活において不便に思っていることを質問した。この回答の裏返しとして、この集落に対して、普段の生活に対してどの部分を改善すると期待が持てる集落となるのかということになる。この回答に関して多世代世帯では、世代構成や年齢構成も様々なため、集落に対する期待も多岐にわたっており、緊急時・災害時等への不安や通学・通勤の交通手段や、病院等への交通手段など、子供がいることや、3世代世帯であるからこその回答となっている。高齢者世帯では、家族が少なく寂しいという回答が大半を占めており、精神的な部分に関する期待が大きいといえる。また、高齢者としての不安として、病院等への交通手段の確保という回答が多い。このことから、今後集落について考える上では、生活をしていく上での安定という面と高齢者に対する精神的な部分に関するケアという面と両方に関して考えていく必要がある。

図-14では、集落における活動についての満足度について質問した。これをみると、三つ全

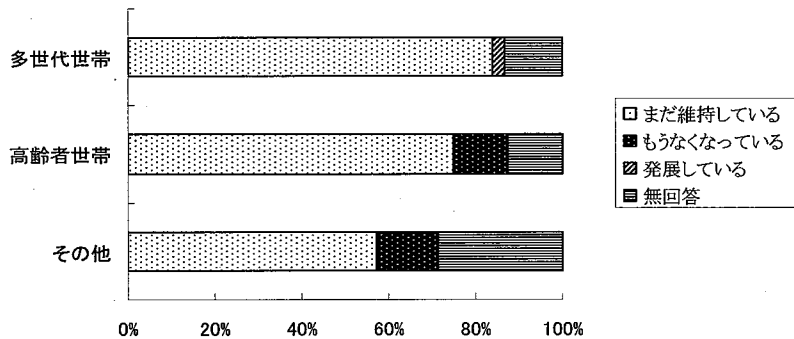


図-15. 第4区の10年後

てで、満足しているという回答が多く、図-15では10年後の第4区はどうなっているかとの問には、まだ維持しているという回答がほとんどであり、多世代世帯の中には、発展しているとの回答もあった。高齢者世帯やその他では家族が少ないことなどの影響からか、もう無くなっているという悲観的な回答もあった。この二つのグラフからは、集落に対して第4区では比較的満足している家が多いということがいえる。

## V. 聞き取り調査による集落の実態

アンケート調査を前提に、より踏み込んだ集落の実態を捉えるために、集落内において本家筋にあたる家2戸と、分家と外から転入してきた家から聞き取りを行った。その結果が、以下に示す表-4と5である。

これらを見ると、本家筋にあたる家では、この地域内では比較的土壌所有面積が大きく、分家筋などとの大きな違いとしては、山林を所有していることである。後に提示するが、この地域では個人所有の山林がほとんどであり、昔からこの地域で生活している家の多くは、山林を所有していることがわかる。しかし、最近では、家族構成が変化し、所有面積や経営面積は減少しており、また、畜産をやっていたがやめたなどという家もあった。

また、本家筋にあたる家では、過去にはこの集落における中心的な役を担っており、りんごを仲間3戸とこの地域で初めて行ったことや、農業委員をやっていたなどがあげられる。

分家にあたる家では、自らの水田所有はないものの、借地により稲作を行っており、今後の農業への展望も持っており、現在行っているものとして、友人とナタネを4反歩作付しているなど、新しい活動を展開している家も地域内には存在している。

さらに注目する点として、NPOの活動に参加しているK氏は、NPOと第4区の自治会との間には若干の乖離が見られるとの意見をもっており、この点に関しては、NPOが今後活動を行う上での課題であると考えられる。

表-4. 集落内の本家筋にあたる聞き取り調査内容

項目	世帯主	A氏 (71歳) (農家)	K氏 (73歳) (農家、宮司)
家族構成		妻 (66歳)	妻 (74歳)
同居していない子供		長男 (45歳、警察官)、次男 (?歳、警察官)、長女 (41歳、農家)	長女 (39歳)
水田所有		13反歩 (作付: 7反8畝)、(50俵を農協に販売、50俵を自給など)	7反歩 (作付: 3反歩)
畑地所有及び畜産		10反歩 (作付: 7反歩)、(りんご、7種類)、最近まで、牛の仔取りもやっていた	5反歩 (作付: 現在はほとんどなし) (過去には、りんごを8反5畝、乳牛を4頭)
山林所有		10町歩 (人工林: 5町歩うちスギが2.5町歩、マツ・ヒノキが合わせて2.5町歩、天然林: 5町歩)	5町歩
所得		米とりんごなどを合わせて、粗収入は300万程度+農業者年金と国民年金を妻と合わせて200万	回答されていない
親族、地域との関係		分家が第4区に3件いるが、共同での農作業は過去も現在も行っておらず、関わりをもつのは、冠婚葬祭の時などである	昭和36年に分家と友人と3戸共同で、りんごを集落では一番早く始めた。この3戸とは様々なことを共同で行ってきた。熊谷家として、年に3回、地域の愛宕様へお宮参りを行っている。
NPOとの関係		農業をまだ行っているため、心の余裕が十分ではないので、自らが進んで参加するとまでではないが、興味深く、良い活動を行っているなど思っている	NPOの理事でもあるため、積極的に活動に関わっている。しかし、NPOと第4区の自治会との間には、若干の乖離が見られるのではと感じている。

表-5. 分家及び外から転入してきた家への聞き取り調査内容

項目	世帯主	Y氏 (57歳) (プレカット工場勤務、農家)	O氏 (66歳) (農家)
家族構成		妻 (54歳)	妻 (61歳)、長女 (34歳)
同居していない子供		長女 (28歳)、長男 (26歳)	次女 (?歳、嫁に行った)
水田所有		2町歩 (作付: 1町6反歩) (借地で地主は6人)	4~5反歩 (作付: 4~5反歩)
畑地所有及び畜産		5~6反歩 (作付: 4反、ナタネ: 2反歩、ソバ: 1反歩、その他野菜を自給的: 1反歩)	3反歩 (加工もも: 2反歩、自給的に野菜: 1反歩)
山林所有		なし (本家から見ると、かなり縁遠い分家にあたるようで、山林までは持てなかったということでした。)	なし (現在住んでいる土地を買い取り、外から転入してきたため山林は所有していない)
所得		約300万 (兼業) + 農業収入	年収300万弱 (加工もも: 100万、米: 約40万、年金など)
親族、地域との関係		農業は借地で行っているのがほとんどであるため、地主との関係は様々な部分でもっている。また、親しい友人とナタネを一緒に4反歩作付けしている。	集落内の住宅用木材を大工と馬・牛で搬出する人と共にチェーンソーで伐採していた。集落内の家に使用されている木材の多くはO氏が伐採したもの
NPOとの関係		活動していることは認識しているが、直接関わってはいない。	直接活動に参加はしていないが、NPOの事務所となっている建物に使われている間伐材の伐出に協力

## VI. 森林利用と集落

図-16をみると、集落全体としての山林面積は多くはない。その所有形態は個人がほとんどであることがわかる。

図-17から樹種構成をみると、集落の合計としては、アカマツとスギが合わせて40%で、残りの60%はその他の広葉樹となっている。このような傾向は、個人でも同じような傾向をみせている。

これは、過去にこの地域の森林利用というものは、砂鉄精錬用に集落の森林が多く利用されていた影響を受けている。また個人有の森林は、戦後のスギ造林が多いことや、さらにこの地域には東山マツという銘柄のあるマツが多くある。

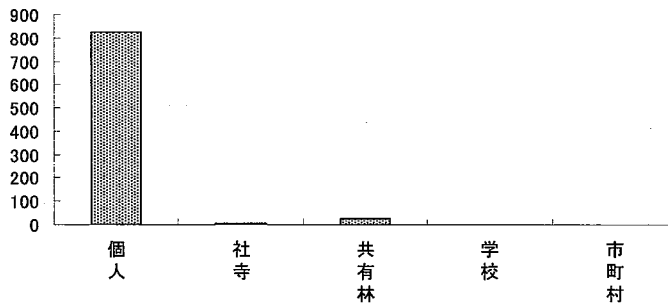


図-16. 曾慶集落における所有形態別面積

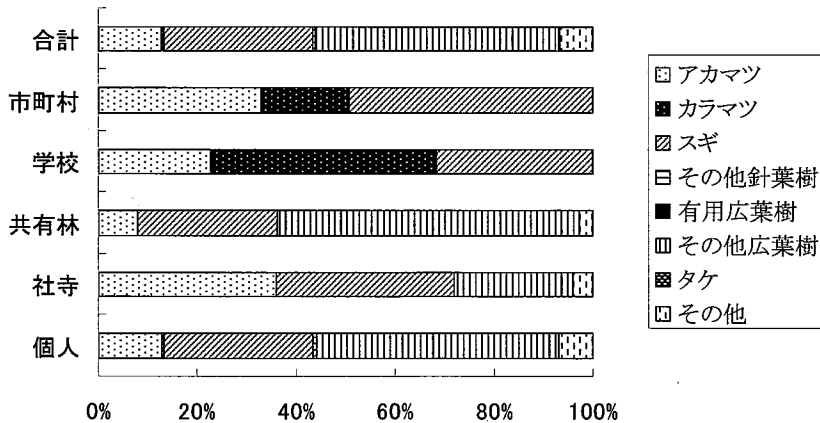


図-17. 所有形態別、樹種別構成比

次に図-18、19、20、はカラマツ、アカマツ、スギの所有形態別の林齢を表したものである。これらを見ると、カラマツでは、41年生以上、アカマツでは、36年生以上、スギにおいても41年生以上となっており、いずれも町の森林整備計画で定めている標準伐期齢をこえている。さらには、スギとアカマツにおいては、80年から100年をこえるものもある。このことから、伐期を過ぎても伐採が行われず、手入れも行き届かない森林が多くあり、徐々に地域の森林が荒れてきてしまっている。

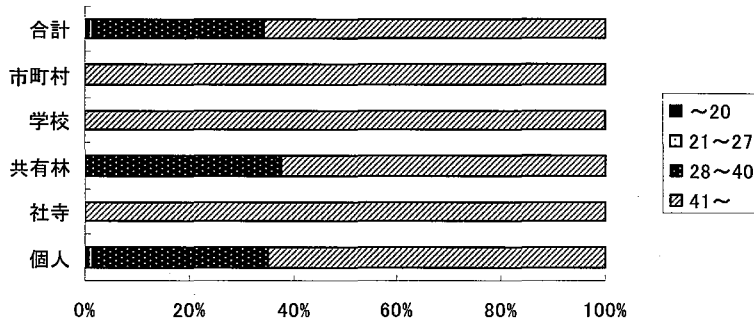


図-18. 所有形態別、カラマツの林齢構成比

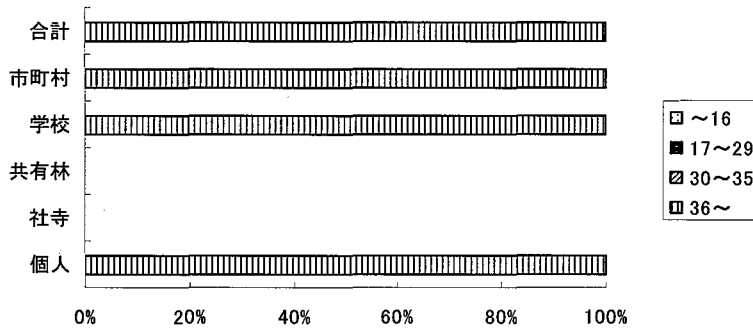


図-19. 所有形態別、アカマツの林齢構成比

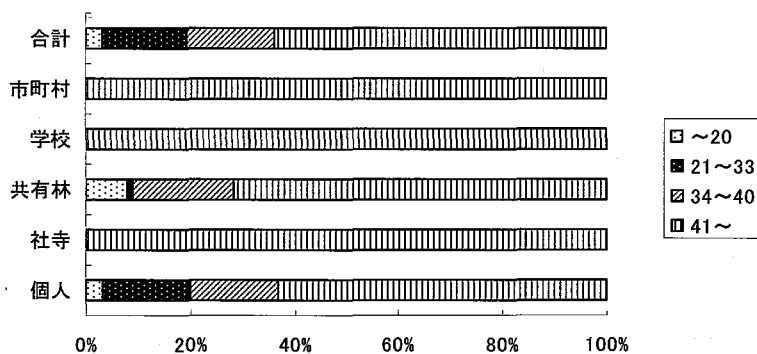


図-20. 所有形態別、スギの林齢構成比

上述しているが、この地域では個人所有林が多いため、過去には、自分の山からの木を利用して、家の改修工事や建て替えなどを行っていた。この際の伐採、搬出、建築などの作業には、集落内の技術のある方々の協力のもと行われてきた。

また、この地域には入会山はなかったのだが、共同の採草地はあり、屋根葺きなどの際には、この採草地が利用されていた。そして、屋根葺きの際には、屋根葺きの講を親類や近隣（ちかどなり）というものから組織し、集落全体により共同で行っていた。

## Ⅶ. NPO活動と集落

後にどんぐり協会の理事長になるS氏は、これまで、針、広葉樹の苗木生産に地元住民を雇用していた。そして、自らの山で多種多様な植物の維持管理を行うなど、地域経済や自然資源維持に寄与してきた。

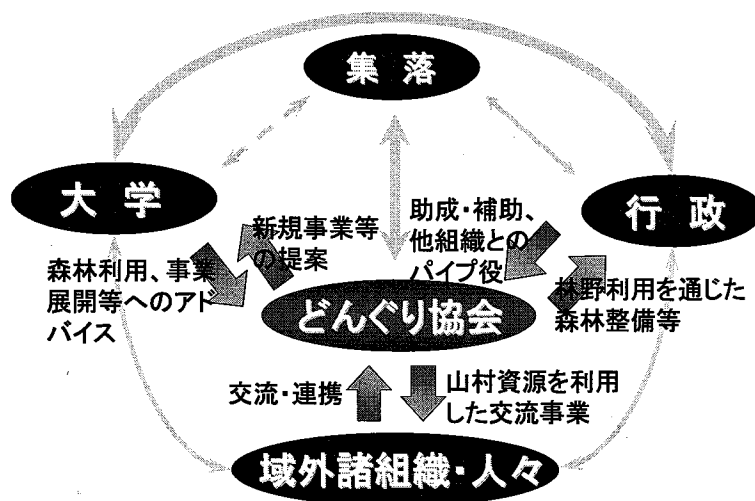
しかし、地域農林業の衰退が深刻化していることから、S氏は、林野を中心とした地域資源を活かした、地域住民との「共同」による農林業ができないかを考えるようになり、NPOという形態で実現可能かを模索するようになる。そして、行政や他のNPOからの助言、及びこの地域特有の知恵と技術を持った仲間の賛同を得たことにより、H17年9月26日にNPO法人「どんぐり協会」を設立した。

NPO法人どんぐり協会理事長のS氏は広葉樹の苗木生産や北国環境緑化植物採種園（これはS氏自らが所有している山であり、この山の多様な植生を利用した苗木生産を行っている採種園を指す）の維持管理や様々なイベントや事業を企画・運営しているが、この内、苗木生産と採種園の維持管理作業をNPOの会員（集落住民も含む）に委託し、イベントや事業に関して会員は、参加やサポートを行っている。このことにより、新たな雇用機会の拡充、地域資源の維持管理、他の人々との交流・連携及び地域資源の再認識につながっている。

その他にも、緑化やグリーンツーリズムなどに関与している地方自治体、NPO法人、個人、団体、会社などとの協同作業、森林維持管理に関する勉強会、実践研究、特にスギ造林地における山菜栽培等や、荒廃農地を利用した山菜、雑穀栽培などにより、中山間地いわい型農業の長所を生かしながら新産業を模索すること、及び会報の発行を行っている。

ここで、どんぐり協会の理事らの関係を見てみると、理事や監事の多くは、集落における中山間の直接支払事業の集落協定の副代表や会計などの役も兼任している。また、地域内にある神社の宮司や元町議会議員で農協・森組の理事であるという方もいる。これらのことから、このNPO法人「どんぐり協会」は、地域や集落と強い結びつきをもっていることがわかる。

さらにどんぐり協会は、上述した集落との結びつきの他にも、大学や行政との関係を持っている。これは、図-21のような関係となっている。これらの結びつきはNPOの設立以前からであり、設立以後も各主体と様々な連携をとっており、それをもって、様々な事業が展開され



図－21. NPO法人どんぐり協会と大学・行政等との関係

ている。そして、これらの事業を展開することで、新たなコミュニティや新たな主体との連携も形成されている。

会員による活動拠点となる森林内の整備や採種作業及び採種樹木の移植などを行うことで、地域内における林野を中心とした環境保全や地域・集落とのつながり、自然との関わりの確認・醸成を行っている。それらを背景に交流事業を行い、成功を収めている。

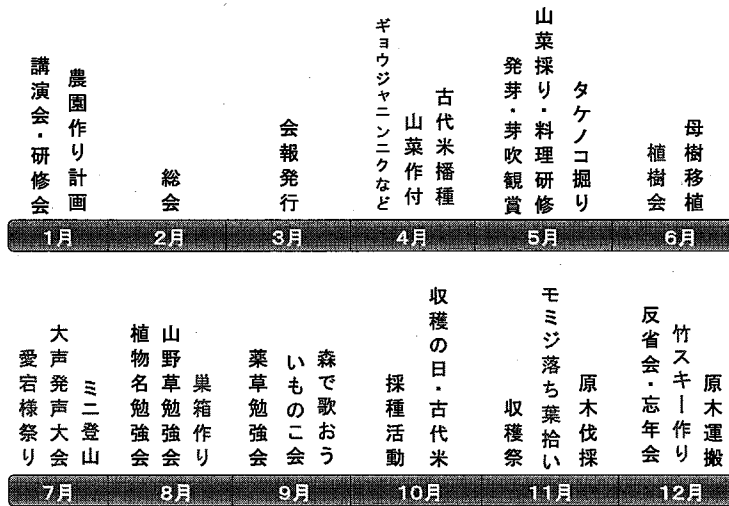
その事業の一つ目に、「とーばんJAMじゃむ」というグリーンツーリズムが行われた。これは、千厩地方振興局、いわてNPOセンター、とーばんふうどくらぶの三者が連携し行ったものである。どんぐり協会は、とーばんふうどくらぶの会員としてこの事業に協力した。

このグリーンツーリズムにおいて、どんぐり協会は、ナツハゼの実の収穫体験や、柳森苗圃付属園地内の自然散策、地元の食を振る舞うなどのメニューを提供した。また事前の準備として、樹木名が書かれたプレートを、建築廃材を利用して作り、樹木につけることや遊歩道の整備等、受け入れ態勢を整えた。

この活動を通じどんぐり協会は、他組織と集落の仲介役や、他の地域の人々に対して、集落・町・東磐井地域の様々な魅力を発信した。しかし、受け入れ態勢の部分などに課題もみられた。

二つ目は、ツリークライミング体験会である。これは、アストロ・ロマン大東の職員であるM氏とどんぐり協会の協同で行われた。M氏は、マウンテンバイクを通じて、理事長の子息と出会い、林野利用等のノウハウをもっていたことから、その後どんぐり協会にも深く関わりをもつようになり、園内にツリーハウスを建築した。

このツリークライミングは、東北では初めての試みであり、どんぐり協会は、柳森苗圃付属園地を開催場所として提供したほか、参加者への記念樹も提供した。



図一 2 2 . 平成18年度の事業計画

このようにツリーライミングを開催・体験することで、違った視点、形態を通じて森林に触れることできた。このことによって、改めて森林の多様な機能を、参加者のみならず、ど  
 ぐり協会自身も認識することができた。

平成18年度の事業計画は、図-22のようになっている。これをみると、NPOが発足して間  
 もないにもかかわらず、多くの事業が計画され、展開されようとしており、毎月最低一回は何  
 か、季節やその地域特有の資源を利用した何らかの事業が計画されている。そこでは、地域の  
 子どもを対象とした事業やこの集落と他の地域との交流となる事業などが具体的に計画されて  
 いる。このことから、地域、集落との関係を強くもとうとする意図がうかがえる。

さらには、NPOの活動から派生し、隣接する集落と岩手大学が協働で棚田を復活させ、そ  
 こに古代米を作る事業が展開され、これにより、集落のコミュニティや地域資源が再認識され  
 ている。このような活動は、奥田氏の「内発的発展論」のいうところのものとなってきており、  
 今後もこの曾慶集落に対して様々な影響を与えていくものと考えられる。

VIII. まとめ

曾慶集落は、多世代世帯が多い集落であり、1戸1戸の家としては、多就業である。集落機能  
 は、農林業部分との関わりの部分に関して弱まっているが、領域意識は強く、土地保全に関し  
 てや、人々の気質は明確である。それゆえ、農外就業、兼業化が進行しているにもかかわらず、  
 集落として、一定程度安定は保っている。また、荒廃地、耕作放棄地は増大しているが、これ  
 に関しては、中山間事業として、集落結合力を活かした事業の中で対処する一方、NPOはこ



の問題に関して、補完的活動を行っている。

集落内において、兼業化や農外、地域外就業など就業形態が変化したことにより、集落活動・機能が低下した。これによって、高齢者の精神的な不安が増大した。しかし、この地域の人々の領域意識は強く、これは、土地保全に対する意識や共同での農林業の展開からいえる。こういった背景から、NPOが成立し、その活動が、この地域の人々の精神面の補完や地域資源（土地、人、集落力など）を、保全・補完している。その他にもNPOの成立により、他地域との交流が生まれ、新たなコミュニティが創出されている。

今後は、NPO、集落、個別農林家及び同族関係、自治体などそれぞれが形成するコミュニティの範囲やその内実を見ていくことを入口にし、これらの主体を分析・整理することで、この地域におけるそれぞれの役割どころや、コミュニティの重層的なつながりを見ていくことが課題である。

## 引用文献

- (1) 小田切徳美 (2002) 中山間地域問題の現状と課題. 林業経済55(12) : 8-10.
- (2) 岡田秀二 (2001) 中山間地域の危機と新展開. 林業経済研究47(1) : 3-10.
- (3) 奥田裕規 (2005) 山村振興のための社会的条件について. 林業経済58(9) : 25-27.
- (4) 佐藤宣子 (1994) 中山間地域における農林業構造の変化と農林地保全問題—大分県での集落調査—. 農業問題研究 : 12-23.
- (5) 井上真 (2002) 山村での生活を支える人的ネットワーク. 環境と公害 : 31-38, 岩波書店, 東京.
- (6) (2004) 「林業生産」現場からのチャレンジ NPO法人ウッズマン・ワークショップ/岐阜県郡上市. 現代林業, 462 : 18-21.
- (7) (2003) Iターンの森林組合技能職員らがNPO法人設立へ 林業に新風を吹き込むために 信州そまびとクラブ. 現代林業 439 : 18-21.
- (8) 三浦嘉門 (2001) NPO「メタセコイアの森の仲間たち」の活動—感性をテキストに、子どもたちと森で遊ぼう. 林業技術712 : 20-24.
- (9) 今田忠 (2004) 急増するNPO法人 背景と課題. 農業と経済, 70(15) : 48-55.
- (10) 田淵直子 (2004) 農・食分野におけるNPOの現状と可能性. 農業と経済, 70(15) : 67-75.
- (11) 岡田一 (2004) 集落ぐるみ型NPO法人の設立—鳥取県智頭町新田集落. 農業と経済, 70(15) : 76-80.

## 要 旨

NPO活動の中で欠かすことができないのが、集落の人々の活動である。そこで本研究では、NPOが設立された地域における集落に着目し、NPOと集落やその他主体との間の課題を捉えようとした。分析方法は、現状の把握のため、世界農林業センサス農業集落カードの分析を行った。さらに、曾慶集落第4区にはアンケート調査を行った。また、集落の人々には聞き取り調査を行った。その結果、曾慶集落の兼業農家が増えるなど就業形態が変化した。そのため、集落活動・機能が低下した。そして、高齢者の精神的な不安が増大した。しかし、この集落の人々は、領域意識が強いため土地保全や共同での農林業の展開を考えている。このような背景からNPOが設立した。NPOの設立によりこの集落の人々の精神面の補完や地域資源の保全が成された。その他にも、他地域の人々との新たなコミュニティが創出された。

## Summary

The involvement of the members of the community in which a non-profit organization (NPO) is established is indispensable. We investigated solutions for some problems faced by an NPO, the communities involved, and the other organizations in the region where the NPO was established. One of the methods used in the study was an analysis of the world agriculture forestry census card. In addition, a questionnaire investigation and hearing research were conducted in the Sogei community. The results enabled us to determine the change in the form of employment-from independent or self-employed to employed-in the Sogei community. Therefore, it can be stated that the community activities have stagnated. As a result, the mental uneasiness of senior citizens has increased. However, the members of this community were eager to improve resource management and the agriculture and forestry work together. Therefore, this NPO was established to fulfill these aims. The NPO has been playing an important role in the development of a sustainable community and in resource management. A few associations that consisted of the other members of the community were also established in this district.